

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		予算事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	中島 正剛	
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	財政課	担当者名	吉村 幸一	
	基本事業	87	健全な財政計画の策定		所属班	財政班	(内線)	1233	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方自治法第211条 合志市予算事務規則	成果優先度評価結果 : 8 コスト削減優先度評価結果 : 6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・一般会計の当初・補正予算を編成し、議決配当処理を行う。加えて、特別会計の予算編成をサポートする。地方自治法で定められた様式により予算書を作成する。 ・地方自治法第211条に基づき、合併前の町制施行時から実施している。 ・国の経済見通しでは、「平成22年度は、景気は緩やかに回復していくと見込まれる。」ことから、本市においても平成20年度以前の税収回復が期待される。一方、22年度から始まる「子ども手当」などの扶助費の増加が懸念される。
【業務の流れ】	予算の編成方針・要領を策定→あらかじめ協議書確認(補正の場合)→予算要求内容確認→政策推進本部会議による重点施策への枠配分率決定→企画財政課長特別会計ヒアリング→経営推進部会による予算検討会議→政策推進本部会議への予算案説明・市長査定(補正の場合)→⑥予算原案調製→⑦予算書印刷製本→⑧予算説明資料作成→⑨議案提案理由作成→⑩議決処理→⑪予算配当
【主な予算費目】	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役員費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事務事業の概要と同じ	21年度と同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	イのうち予算査定に要した日数 (単位)
→ ア: 予算編成に要した日数	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市の予算(当初、補正)	ア 財政計画予算規模 百万円 → イ 当該年度歳入歳出予算 百万円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
財政計画に沿った予算となる。	→ ア 当該年度歳入歳出予算/財政計画予算規模 割合 % → イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 財政計画に近い予算となることが健全な財政運営を示すこととなる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	日	135	135	135	116	120	120	120
	イ	日	30	30	30	8	8	8	8
⑤ 対象指標	ア	百万円	15,672	15,245	15,336	15,336	14,870	14,901	14,901
	イ	百万円	15,672	16,800	15,355	17,049	15,500	16,000	16,000
⑥ 成果指標	ア	%	100	110.2	100.1	111.2	104.2	107.4	107.4
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	20,401	378	423	386	763	763
	(A) 事業費計	千円	20,401	378	423	386	763	763	763
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円				16			
	人件 費	正規職員従事人数	人	96	200	96	5	5	5
延べ業務時間		時間	7,844	15,989	7,800	2,410	2,000	2,000	2,000
(B)人件費計		千円	31,141	63,956	31,044	9,592	7,960	7,960	7,960
トータルコスト(A)+(B)		千円	51,542	64,334	31,467	9,978	8,723	8,723	8,723

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	予算事務	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度は、20年後半から始まった百年に一度と言われる金融危機の影響から、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気が下降した。本市においても市税が落ち込む一方で、セーフティネットである扶助費等の社会保障費が伸びていく中であっても、予算編成作業がスムーズにできたことは、成果優先度、コスト削減評価を検討する行政評価システムが正しく機能している結果と言える。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成22年度には、行政評価システムを取り入れた予算編成システムを構築するところであるが、指定経費の取扱いに曖昧なところがあるので、今回整理すべきと考える。